

令和 6 年 9 月 19 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03652

研究課題名(和文) セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究

研究課題名(英文) Research on the transformation of consciousness and policy towards sexual minorities

研究代表者

河口 和也 (Kawaguchi, Kazuya)

広島修道大学・人文学部・教授

研究者番号：10351983

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、セクシュアル・マイノリティについて意識の全体像とその規定要因を考察するために、2019年6月に20～79歳を対象にセクシュアル・マイノリティに関する意識についての全国調査(以下、全国SOGI意識調査)を実施し、集計結果をもとに日本全国の意識の全体像を提示した。そのなかで、2015年に行われた全国SOGI意識調査における質問項目の同一性を担保することにより2015年から19年のあいだの意識における経年変化を観ることが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、現代日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する社会意識に関する数量的データを収集・分析したものである。近年、性の多様性やLGBTQ+関連で社会調査が徐々に実施されるようになってはきたが、全国的な規模での住民基本台帳によるサンプリングを経て実施される学術的な手法を用いた調査は数少ない。その意味で本調査によって得られたデータは、調査時点での日本社会におけるセクシュアル・マイノリティをめぐる社会意識を測る基礎的データとしての役目を果たす。さらに同調査チームは2015年にもほぼ同じ質問項目により調査を行った実績があるため、2015年および19年のあいだの経年変化を見ることが可能となった。

研究成果の概要(英文)：In this study, in order to examine the overall awareness and determining factors regarding sexual minorities, a nationwide survey on Sexual Orientation and Gender Identity (SOGI) awareness targeting individuals aged 20 to 79 was conducted in June 2019 (hereinafter referred to as the National SOGI Awareness Survey). Based on the aggregated results, the overall awareness landscape in Japan was presented. Among these, by ensuring the consistency of the questionnaire items with the National SOGI Survey conducted in 2015, it became possible to observe the longitudinal changes in awareness from 2015 to 2019.

研究分野：クィア研究、セクシュアリティ研究

キーワード：性的マイノリティ ジェンダー セクシュアリティ 社会意識

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代になり、日本社会の様々な領域で SOGI (性的指向・性自認) に関わる取り組みが見られるようになったが、同時にセクシュアル・マイノリティ当事者の生きづらさも明るみになるようになった。他方、セクシュアル・マイノリティの置かれた現在の社会環境の実態を把握することは困難になってきている。

本研究では、社会環境をとらえる有用な方法として、人びとのセクシュアル・マイノリティについての意識、つまり SOGI に関する社会意識 (以下 SOGI 意識) に注目することにした。本研究チームでは前科研プロジェクト『日本におけるクエア・スタディーズの構築』(課題番号: 25283018) において、2015年3月に全国 SOGI 意識調査、2016年4月に自治体 SOGI 施策調査を実施した。その結果、2015年時点での意識の様態に加え、セクシュアル・マイノリティに対して肯定的な意識をもつのは男性より女性、高齢者より若者、セクシュアル・マイノリティが近い関係にある場合 (子ども、きょうだい) より遠い関係にある場合 (同僚、隣人) であること、同性婚の賛否は約半々であることなどを示すことができた。

また SOGI 施策の調査では、2000年代から施策が徐々に実施されてきたことや、実施状況に地域的な偏りはないことを確認することができた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、セクシュアル・マイノリティを取り巻く社会環境を一般市民の意識と各自治体の施策の両面からとらえるとともに、意識と施策との関連性をも検討することである。

3. 研究の方法

本調査は、「第2回 男女のあり方と社会意識に関する調査」という名称のもと、全国の全地域において、住民基本台帳に登録している20歳から79歳の5,500人を対象に実施した。調査実施に必要な業務は、一般社団法人新情報センター (以下、新情報センター) に委託した。研究メンバーは準備の段階からデータの納品までの全プロセスにおいて、新情報センターと密に連絡を取り合いながら実施した。

調査実施の概要は以下の通りである。

調査名: 第2回 男女のあり方と社会意識に関する調査

調査地域: 全国 (275地点、1地点20人)

調査対象: 20歳から79歳までの (戸籍上の) 男女 (2019年6月1日現在)

抽出方法: 住民基本台帳による層化二段無作為抽出法

調査方法: 留置調査 (訪問留置訪問回収法)

希望者への郵送返送およびウェブ回答併用、不在者へのポスティングも実施

調査実施時期: 令和元 (2019) 年6月~7月

郵送返送の投函締め切り日は8月2日、最終返送受付日は9月6日

配布数・回収数 (回収率): 配布5,500票 (予備サンプルなし)

回収2,709票 (回収率49.3%) (郵送返送312票 (回収票の11.5%に相当)、ウェブ回答168票 (回収票の6.2%に相当))

有効回収2,632票 (有効回収率47.9%) 回収された調査票のうち、対象者以外の方が記入したことが明らかであった31票と記入状況の極端の悪い46票を除いた数

質問数: 全56問 (「調査へのご意見」3問も入れると59問)

4. 研究成果

以下に、本調査の質問項目をトピックに分けて、その結果および考察について説明していくこととする。その項目とは、(1)性的マイノリティの存在認識、(2)知識と認識、(3)同性婚、(4)教育、(5)友人が性的マイノリティだった場合の反応、(6)ホモフォビアとトランスフォビア、(7)性的マイノリティ施策の賛否などの新規項目である。

(1) 性的マイノリティの存在認識

- ・同性愛者の方が性別を変えた人より、いると認識される傾向がある。
- ・同僚の中の方が、友人・家族の中よりもいると認識される傾向がある。
- ・女性の方が男性より、いると認識する傾向がある。
- ・若年者の方が高齢者より、いると認識する傾向がある。

(2) 知識と認識

[知識]

- ・性別で比較すると、2015年でも2019年でも女性のほうが正答率が高い。
- ・「同性愛は精神病とされている」という知識の正答割合は、全体的には低くなった。
- ・「同性愛は精神病とされている」という質問に関する正答割合は、40-50代(中年層)でもっとも高く、その次に20-30代(若年層)が位置し、60-70代(高齢層)が最も低くなっている。
- ・「日本では戸籍上の性別を変えることができる」という知識の正答割合は、2019年に全体的に高くなっている。
- ・「戸籍の性別変更」に関する知識の正答割合は、二つの時期(2015年と2019年)で60-70代がもっとも低くなっている。その正答割合は2015年には20-30代がもっとも高かったのに対して、2019年には40-50代がもっとも高くなっている。2019年には中年層と高齢層で正答割合の大きな増加がみられた。

[認識]

- ・2015年でも2019年でも「同性愛は生まれつきのものである」と考える人の割合はかなり高い。
- ・「同性愛は一時的なものである」と捉える人の割合はかなり低くなっている。2019年には、「同性愛は育てられ方の影響」と考える人の割合は若干減少している。
- ・「同性愛は育てられ方の影響がある」と認識では、男性のほうがその傾向が強い。しかし、2015年と2019年を比較すると、いずれの性別においても、このように考える人の割合は減少している。
- ・「同性愛は育てられ方の影響」という考え方については、2019年になるといずれの年代でもその割合は減少。高齢層での減少の幅が大きい。
- ・「体の性別を変えたいと望むのは生まれつき」という認識は、全体で「そう思う」と「そう思わない」はほぼ拮抗。性別では、女性のほうが「生まれつき」と考える傾向が強い。年代別では30代でその割合が最も高く、40代がそれに続き、いずれも半数以上を占めている。
- ・全体では、「育てられ方の影響」があると思う人の割合は全体では17.5%と、比較的低い。性別で見ると、男性のほうが「育てられ方の影響」と考える人の割合が顕著に高く、年代別では、20代で最も高く、次いで70代と60代が続く。

(3) 同性婚

- ・同性婚の賛成の割合は2015年より13.6ポイント増の64.8%となっている。
- ・賛成の割合が目をつけた層は、40-50代、子どもがいる、男子校・男子部の高校出身、大卒・院卒者、経営者・役員、管理職、「宗教的な心は大切」と答えた層であった。
- ・賛成割合の増加が他の層より鈍かったのは、階層帰属意識では「中の下」、本人の政治観は「保守」であると回答した層。
- ・賛成と反対の二極化が目をつけた層は、離別経験者、結婚未経験者であった。

(4) 身近な人が性的マイノリティだった場合の反応

- ・身近な人が同性愛者だった場合も、性別を変えた人だった場合も、「いやだ」の割合は、子ども、きょうだいで高く、同僚、近所の人で低い。
- ・男女、全年代で「いやだ」「どちらかといえばいやだ」が減少しており、「いやではない」「どちらかといえばいやではない」が増加、職業別でもおおむね同様の傾向が見られた。
- ・男性管理職で「いやだ」という割合は同僚が同性愛者の場合、62%から27%に、性別を変えた人の場合、62%から24%にいずれも減少。
- ・同僚が性別を変えた人だった場合、「いやだ」という割合は、男性管理職の40-50代のみをみても、2015年の55%から2019年では18%に減少している。
- ・きょうだい、子どもについては、女性の方が男性よりも「いやだ」の減少幅が大きい。

(5) 性的マイノリティへの抵抗感

- ・恋愛感情：2015年調査では4割が同性間・両性間の恋愛感情を「おかしい」と回答したが、2019年調査では約3割に減少した。2015年と19年を比べると、性別では女性より男性が、年代では20-30代・40-50代よりも60-70代の減少が大きかった。
- ・性行為：2015年調査では6-7割が同性間・両性間の性行為を「気持ち悪い」と回答したが、2019年調査では1割減少した。しかし、2019年でも半数以上が、男どうし・男女両方との性行為を「気持ち悪い」と回答している。
- ・友人への抵抗感：仲の良い友人が同性愛者・両性愛者・性別移行者だとわかった「抵抗がある」と回答した割合は、15年では半数であったが、19年では3分の1に減少した。2015年と2019年を比べると、性別では男女ともに同じ割合で抵抗感が減少したが、年代では20-30代・60-70代と比べ、40-50代で「抵抗感」が大きく減少した。

(6) 教育

義務教育で教えることへの賛否

- ・2019年はすべての区分において、賛成とやや賛成を合わせた数が過半数になった。
- ・すべての区分において賛成およびやや賛成が上昇した。
- ・50代以下の賛成の上昇幅が大きい。
- ・若年層になるほど、教えることに対して賛成が多い。
- ・男性より女性のほうが、教えることに対して賛成が多い。
- ・同性愛/両性愛を教えるよりも、体の性別を変えたいと望む人のことを教えることへの反対が多い。

性的マイノリティが小学校教員になることに対する意識

- ・小学校教員になってほしくないなんらかの性的マイノリティが「いる」と答えた人は、20ポイント減少した。
 - ・すべての区分で減少している。2015年より選択率が上回った結果はひとつもない。
 - ・高齢者の選択率の大幅な減少が見られ、70代は半数を下回っている。
 - ・小学校教員になってほしくない性的マイノリティは、同性愛男性が一番多く、性別を変えた人のほうが少ない。
 - ・年代別において年齢が高いほうが、選択率が高い。
 - ・男女別において、男性より女性の方が選択率が高い。
 - ・女性から男性に性別を変えた人より男性から女性に性別を変えた人のほうが、選択率が高いが、差はわずかである。
- 人権教育の有無による義務教育で教えることに対する賛否
- ・人権全般、性の多様性問わず、人権教育を受けたことが「ある」ほうが賛成の割合が高い。
 - ・人権全般より性の多様性についての教育を受けた回答者のほうが、さらに賛成の割合が高い。
 - ・同性愛／両性愛／体の性別を変えたいと望む人にかかわらず、明確な賛成の割合がもっとも高くなるのは大学／大学院で教育を受けた場合である。

(7) 性的マイノリティ施策の賛否などの新規項目

- ・人権全般について学んだ経験のある人と比べて、性的マイノリティについて学んだ経験のある人はまだ少ない。

性的マイノリティ施策の賛否

- ・回答者の9割近くが「いじめや差別を禁止する法律や条例の制定」に賛成しているが、70代では賛成割合が若干低い。
- ・回答者の6割が「女子大学が、戸籍は男性でも自らを女性と認識している人の入学を認めること」に賛成である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 釜野さおり	4. 巻 No.94
2. 論文標題 「全国調査からみたLGBTについての意識」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡県男女共同参画センター 季刊情報誌「あすばる～ん」	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Diana Khor, Saori Kamano	4. 巻 IX
2. 論文標題 Housework Division: Comparing Men and Women in Married, Cohabiting and Same-Gender Relationships in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies	6. 最初と最後の頁 '59-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釜野さおり	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 ダイバーシティ・インクルージョンと社会調査における 性別 ジェンダー統計とクィア方法論の連携	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 660-675
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 風間 孝, 釜野 さおり, 北仲 千里, 林 夏生, 藤原 直子	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 大学教員の性的指向・性自認（SOGI）についての知識と態度に関する全国調査報告（第2報） 知識・抵抗感・存在認知等と属性（性別・年齢・学問分野）の関連について	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会科学研究（中京大学先端共同研究機構社会科学研究所）	6. 最初と最後の頁 213-266
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり	4. 巻 6
2. 論文標題 Couples "not accounted" for in the guideline for reproductive medicine, attempting to have children using ART in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大手前大学国際看護研究所研究集録	6. 最初と最後の頁 '1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平森大規, 釜野さおり, 小山泰代	4. 巻 48
2. 論文標題 性的指向と性自認のあり方 (SOGI) と家族研究 量的調査を通じた試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 '5-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に係る学術研究・統計データ 日本における調査研究の現況と調査結果から見えること
3. 学会等名 第4回性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり
2. 発表標題 生殖補助医療等の経験者・関心層の量的分析 性別、性的指向、婚姻状況等による比較
3. 学会等名 第64回日本母性衛生学会総会・学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 釜野さおり, 風間孝, 北仲千里, 林夏生, 藤原直子
2. 発表標題 大学教員の性的指向・性自認(SOGL)についての知識と態度に関する全国調査報告 : 知識、抵抗感、取り組みについての考え方の分析
3. 学会等名 2023年度日本女性学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Diana Khor, Saori Kamano	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Dusseldorf University Press	5. 総ページ数 190
3. 書名 Beyond diversity : queer politics, activism, and representation in contemporary Japan(分担執筆 : Same-sex partnerships in Japan: Would legalization mean deradicalization?)	

1. 著者名 釜野さおり	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 725
3. 書名 家族社会学事典 (分担執筆, 範囲:性的マイノリティとエイジング)	

1. 著者名 河口和也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 725
3. 書名 家族社会学事典 (分担執筆, 範囲:性愛の多様性をめぐる理論的多様性の歴史と現在,)	

1. 著者名 河口和也	4. 発行年 2024年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 800
3. 書名 ジェンダー事典（分担執筆、範囲：クィア研究、強制的異性愛主義）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	釜野 さおり (Kamano Saori) (20270415)	国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第2室長 (82628)	
研究分担者	鈴木 秀洋 (Suzuki Hidehiro) (30780506)	日本大学・危機管理学部・准教授 (32665)	
研究分担者	石田 仁 (Ishida Hitoshi) (40601810)	淑徳大学・地域創生学部・教授 (32501)	
研究分担者	風間 孝 (Kazama Takashi) (50387627)	中京大学・教養教育研究院・教授 (33908)	
研究分担者	堀江 有里 (Horie Yuri) (60535756)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・専任研究員 (74331)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷口 洋幸 (Taniguchi Hiroyuki) (90468843)	青山学院大学・法学部・教授 (32601)	
研究分担者	平森 大規 (Hiramori Daiki) (10965718)	法政大学・グローバル教養学部・助教 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関